

青木のりおの

青のりレポート!

AONORI REPORT

http://aokinorio.com

朝ごはんでもおなじみ!



市議会報告

2月12日から3月18日まで「令和8年川崎市議会第1回定例会」が開催されました。今会議では、令和8年度予算案を含む議案75件、報告1件が上程されました。市長は令和8年度予算については、未来の川崎市民にも「選ばれ続ける都市実現予算」としました。今回は予算特別委員会での青木の質問をお届けいたします。



質問 コンテンツ産業について

インフレ局面の今、「デフレ脳」のまま様子を見ることこそが最大のコストです。川崎のクリエイター・企業・スタジアム・ライブハウス・ファンコミュニティを戦略的に結びつけ、コンテンツ産業を成長産業として都市経済の柱に据えるべき時期です。

質問 音楽・アニメ・スポーツなどのコンテンツ分野を、世界で戦い稼げる産業へ発展させるための戦略は？

答弁 平成22年度策定の振興ビジョン終了後は、観光振興の一環として広報支援・連携促進を実施。国の「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」を踏まえ、ポケパーク カントー開業やガールズバンドクライ連携など成果も出ている。今後は次期産業振興プランの策定を契機に、コンテンツの事業化支援と効果的利活用を関係局と連携しながら推進する。

質問 新設される共創推進室は、コンテンツ分野で官民連携を希望する民間事業者の相談・提案に対し、どのような役割・機能を持つか。

答弁 4月新設の共創推進室は官民連携の総合窓口として、所管局区と民間事業者の間をコーディネートし事業成立を支援する。川崎駅周辺では音楽・スポーツ・アート・フードが融合した大規模イベントを推進中で、コンテンツ産業との連携を幅広く模索していく。

川崎市経済労働局 @kawasaki_keizai

#ポケモン 初の屋外常設施設『ポケパーク カントー』による装飾が、1月20日から、#小田急線の #新百合ヶ丘駅と #読売ランド前駅で始まりました!

駅にお立ち寄りの際は、ぜひご覧ください!

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

#ポケパークカントー #川崎市

ポケパークカントーお知らせ(川崎市経済労働局Xより)

質問 児童のSNSやインターネット利用について

名門校でもわいせつ動画の拡散・書類送検事案が発生するなど、SNSトラブルはどの学校・家庭でも起こり得る構造的な問題です。10代のSNS「病的使用」が約6%に上るとの調査もあり、単なるマナー問題ではなく「予防すべき教育課題」として川崎市の姿勢が問われています。

質問 SNS上での性的画像・動画の送受信や拡散に関する実態把握や、SNS依存傾向・いじめ・不登校・問題行動との関連について、小中学校でのスクリーンタイムの変化について。

答弁 国の調査によると、平日のスクリーンタイムが3時間以上の児童生徒の割合は平成30年度比で増加。小学校5年生は男子約41.1%・女子約36.6%、中学校2年生は男子約50.1%・女子約49.3%となっており、中学生の約半数が該当しています。

川崎市の子どものスクリーンタイム (1日3時間超の割合)

小学5年生(男子)	41%	小学5年生(女子)	37%
中学2年生(男子)	50%	中学2年生(女子)	49%

※平成30年度比で大幅増加(令和7年度・全国体力・運動能力調査より)

質問 SNSやインターネットでのトラブルの相談があった時に、学校や教育委員会としてどのような対応をしているのか。

答弁 各学校の担任・生徒指導担当等が相談に対応し、教育相談センター等でも受け付け。事実確認後は保護者と情報共有し指導・支援を実施。警察との連携体制も構築しており、事案発生時は教育委員会が支援に入り対応しています。

質問 SNSは教育なのか規制なのか、本市として子どもたちを守る「予防都市モデル」について。

答弁 各学校では道徳・特別活動で情報の適切な取扱いやトラブルの未然防止を学び、川崎市版保護者向けインターネットガイドを全家庭に毎年配布し、親子でルールを考える機会としています。今後は外部有識者・保護者・警察・学校が参加するインターネット問題連絡協議会等で情報共有を行い、啓発にとどまらないSNS等の問題予防に努めてまいります。

川崎市立学校インターネット問題相談窓口

公開日: 2026年5月2日
更新日: 2025年4月21日

川崎市教育委員会は、市立学校でネットトラブルにあっている子どもたちや保護者からの電話やメールでの相談窓口を開設しています。

電話相談
電話相談時間 月～金曜日(祝休日・12月29日～1月3日を除く)
・午前8時30分から午後5時00分まで
※令和7年4月21日から電話相談時間は変更となりました。
電話番号 (044)844-3638

フォーム(メール)による相談
受付フォーム

川崎市立学校インターネット問題相談窓口受付フォーム(市HPより)

質問 若年層の自殺対策について

日本全体の自殺者数は減少傾向にある一方、10代・20代の若年層は高止まりが続き深刻な状況です。本市で亡くなる若者の命は本市の責任のもとにあり、国任せにせず川崎市として何を変えていくのか、その姿勢が問われています。

質問 本市における直近5年間の若年層(10代・20代)の自殺者数および自殺未遂の状況をどのように分析しているのか。

答弁 直近5年間の29歳以下の自殺者数は令和2年33人→令和6年42人と増加傾向にあり、全体の15～20%を占めます。また自殺者の4～5人に1人は未遂歴があることから、自殺未遂を最大の危険因子として認識しています。

質問 ゲートキーパーやスクールカウンセラー等の支援体制は「制度として存在する」だけでなく実際に機能しているのか。早期介入の仕組みの検証は行われているのか。

答弁 ゲートキーパーの幅広い養成、中学・高校への各校1名のスクールカウンセラー配置、未遂者・家族への区役所等による継続支援を実施。これらの施策は「自殺対策評価委員会」でPDCAによる検証・評価を行っています。

質問 若者自殺は単なる福祉課題ではなく、都市の持続可能性に直結する重大な課題です。教育、福祉、医療、デジタル部門を横断した体制強化を図るべきではないでしょうか。

答弁 3つの会議体を連携させ自殺対策を推進。令和7年11月に「こども・若者の自殺対策専門部会」を新設し、今後は関係局の連携強化と支援体制構築を図ってまいります。

質問 若年層の自殺を本市の最重要政策課題の一つとして位置づけているのか。国へ自殺対策として予算や体制強化を含めた取組みを要望していくのか。

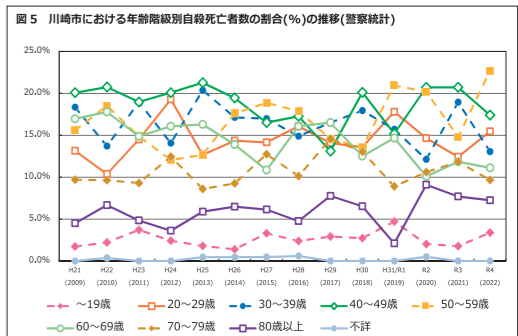
答弁 若年層の自殺は横ばいが続いており、教育・福祉・医療・こども支援部門の一層の連携と早期介入強化が必要と認識しています。国の「地域自殺対策強化交付金」等については、他政令市と連携しながら十分な財源措置を要望してまいります。

あなたの声を聴かせてください

もし、あなたが悩みを抱えていたら、相談し

電話で話したい

まもろうよこころ自殺相談窓口フォーム



川崎市年齢別自殺死亡者数の割合(市HPより)



SDGs未来都市かわさき

発行所 郵便番号100-8910
自由民主党本部 東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京03(3581)6211(代表)

LIBERAL&DEMOCRATIC



川崎市議会 NEWS

発行責任者 / 自民党川崎市議会議員団 団長 野田雅之

令和8年第1回 川崎市議会定例会3月議会ご報告

2月12日から3月18日までの35日間の会期中、令和8年川崎市議会第1回定例会が開催されました。今議会では、令和8年度予算議案を含む議案75件、報告1件が上程されました。



上：原典之 議長
下：野田雅之 団長

予算説明にあたり市長は、市税収入等は増収が見込まれているものの、ふるさと納税や物価高騰への対応など、厳しい環境が続くことが見込まれており、近い将来、急速な高齢化の進行と人口減少社会への転換も想定されることから、市政運営にとって大きな試練の時代になるため、令和8年度予算については、未来の川崎市民にも「選ばれ続ける都市実現予算」としました。

我が会派の代表質問では、令和8年度予算案について、第51回衆議院議員総選挙について、GX戦略地域制度及び川崎臨海部GX戦略推進コンソーシアムについて、高校授業料の無償化について、学校給食の高騰対策についてなど、35項目と多岐に渡り各取組や課題について質しました。予算審査特別委員会及び各常任委員会での議論を経て、定例会最終日に上程された議案すべてが可決成立しました。

とし、プレミアム率は30%となります。引き続き、周知広報の徹底と迅速な施策展開に取り組んで参ります。

ふるさと納税対策を強化！ 寄附受入額は前年度比+17億円の55億円に！

令和8年度予算案では、ふるさと納税による市税の減収額(流出額)が172億円に達する見込みとなりました。これは前年度の149億円からさらに23億円拡大しており、依然として深刻な財政課題が続いています。

一方で、我が会派は以前から体制の強化を訴えてきた中で、新年度からは担当課が立ち上げ、寄附受入の更なる強化に取り組む方針が示されました。具体策として、ポータルサイトの拡充や、市内企業の家電製品、藤子・F・不二雄ミュージアム関連など「地場産品」を活かした返礼品の充実を図ることで、寄附受入額の目標は55億円(前年度比+17億円)と過去最高を更新する計画です。引き続き、流出を最小限に抑えつつ、寄附金を子育て支援や教育環境の整備といった重点施策の財源にできるよう取り組んで参ります。

また、令和4年に我が会派が中心となり、市議会として「ふるさと納税制度の改善を求める意見書」を国に提出してきた中で、新年度税制改正では、高所得者に対する控除額に定額の上限を設ける方針が示されました。これも一つの成果です。引き続き、国へ抜本的な見直しを要望していく姿勢も強調されています。



学校給食費について

国により、学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」が創設され、小学校と特別支援学校小学部を対象に令和8年度から開始されます。支援額は、全国一律の基準額に基づき算出されますが、今回の事業は、食材料費は保護者負担とする学校給食法の改正は行わずに実施されるものであり、自治体によっては学校給食費が基準額を超えるため、不足分については、引き続き、保護者に負担を求めることも可能となっています。本市の小学校においては不足分が発生しますが、令和8年度については、暫定的な措置として「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用するこ



とで、不足分を保護者に転嫁することなく対応されます。また、特別支援学校小学部については、令和8年度の学校給食費以上の額が交付されるため、小学校同様に保護者負担はありません。なお、中学校、特別支援学校幼稚部・中高等部については、令和8年度も給食費の改定により値上げしましたが、国の「重点支援地方交付金」が示されたことから、引き続き、保護者の負担額は据え置かれます。

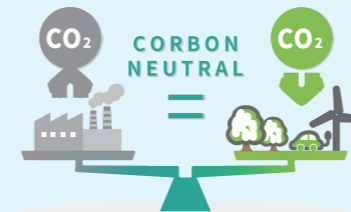
川崎市の未来を担うプロジェクト ～臨海部に関わる特別委員会を設置!!～

今定例会の最終日、我が会派を含む全会派共同提案として、市議会に「臨海部大規模土地利用転換調査特別委員会」を設置することが決定しました。現在設置している「大都市制度・税財政調査特別委員会」に続く2つ目の特別委員会であり、議会としてこの問題を最重要テーマと位置付けた画期的な動きです。

この特別委員会は、戦後の日本経済と本市の発展を力強く支えてきたJFEスチール扇島地区の高炉休止を契機に、数年前から設置に向けた検討を重ねてきたものです。対象となる高炉跡地などは、約400ヘクタール(東京ディズニーリゾート全体以上)の広大な空間であり、ここをどう活かすかは、これからの川崎市の数十年、延いては「100年先の将来像」を左右する極めて重要な取組となります。

国による「GX(グリーン転換)戦略地域」の選定も進む中、この地を次世代エネルギーの供給拠点や最先端産業の集積地へと転換し、本市の持続的な経済成長とカーボンニュートラルの実現が求められています。

我が会派が主導して設置したこの特別委員会を通じて、インフラ整備のあり方や防災機能の強化、そして市民生活に資する土地利用について、党派を超えて議論を進めて参ります。

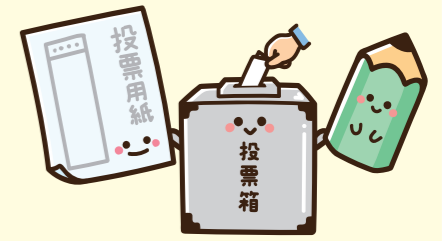


外国人地方参政権をめぐり、 保守政党の姿勢を示す！

本議会では、基本計画の改定が議案として提出され、今後の本市の様々な施策展開の方向性が示されました。その中には外国人施策もあり、時流を捉え、先進的に多文化共生社会を進めてきた本市の特徴を活かしているこ

とは評価できます。しかし、行政の定める「多文化共生社会推進指針」などには、「外国人地方参政権の実現」「他の自治体と連携をして国に働きかける」等との文言が記されており、外国人地方参政権に関しては、専ら国における立法政策であることを鑑みれば、同指針などにある記載は誤解を招く表現であることは、これまでも指摘を重ねて参りました。そこで、基本計画の改定を契機に外国人地方参政権に関する表記の適正化を求め、我が会派が主導となり、総務委員会・本会議双方へ、基本計画の改定への附帯決議案を發議。残念ながら、同附帯決議案は、自民党、川崎・維新、無所属による賛成少数に止まり、否決されました。

今後も、国家の基本を遵守した上での正しい多文化共生社会の在り方を追求し、同指針などの記載の適正化を行政に求めて参ります。



次回議会日程のお知らせ
2026年6月1日～6月24日
スマートフォンで議会中継の視聴が可能です▶



青のりレポートを讀んで
川崎を改めて下さい。
一緒に街を創りましょう。
御意見下さい。青木功雄



お困り事、ご相談がございましたら、
お気軽にご相談ください。ご要望はこちらから
お電話、メール、LINEでも受け付けております



青木のりお事務所 LINEアカウント始めました！

LINE お友だち登録をお願い致します▶
ご登録の際にはお手数ですが、お名前をフルネームでご連絡下さい



川崎市議会議員 青木のりお事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-21
TEL 044-788-8899 E-mail info@aokinorio.com

物価高騰対策の補正予算を先行議決！ プレミアムデジタル商品券で経済活性化を！

我が会派が昨年末から働きかけを市へ行ってきた、国の総合経済対策に伴い交付される「重点支援地方交付金」の活用について、本市がどのような考え方で施策を選定したのか質しました。依然として物価高騰は市民生活や地域経済に大きな影響を与えており、限られた財源をどのように効果的な支援につなげるのかが重要です。

市からは、物価高騰の影響を幅広く受ける市民への支援、特に影響の大きい世帯への支援、事業者への支援の3つの視点から検討し、住民税非課税世帯への給付金と地域経済の活性化につながるプレミアムデジタル商品券を柱として事業を実施し、できるだけ早く支援を届けていくとの考えが示されました。



特に、プレミアムデジタル商品券は、幅広い市民が利用しやすい制度